

ひふみのあゆみ 2015年08月04日号

ひふみ投信 2015年7月度 ご報告書

レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第1151号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
 お客様の資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、誠にありがとうございます。
 2015年7月の運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。

ひふみ投信の基準価額について

（基準日：2015年7月31日）

基準価額（1万口当り）	34,126 円
純資産総額	244.81億円
受益権総口数	7,173,821,288 口

基準価額とは「ひふみ投信」の値段のことで、

お客様の保有口数合計です

■ 基準価額の推移



基準価額は、信託報酬（年1.0584%（税抜年0.980%））を控除した後の数値です。

【注】TOPIX（配当込）は、当初設定日前日である2008年9月30日の値（1311.57）を10,000として指数化しています。

TOPIX（配当込）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。そして、TOPIX（配当込）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

■ 運用成績について

	基準価額のあゆみ [騰落率]	TOPIX（配当込） 騰落率
過去1ヵ月	3.72%	1.79%
過去3ヵ月	10.29%	4.37%
過去6ヵ月	19.90%	18.44%
過去1年	31.85%	31.11%
過去3年	160.19%	139.49%
設定来（※）	241.26%	74.82%

※ 基準価額は当初募集価額（10,000円）から2015年7月31日まで、TOPIX（配当込）は当初設定日前日である2008年9月30日から2015年7月31日までに於ける数値です。

■ 過去5期の分配金

支払い済分配金	
第2期（2010年9月30日）	0円
第3期（2011年9月30日）	0円
第4期（2012年10月1日）	0円
第5期（2013年9月30日）	0円
第6期（2014年9月30日）	0円
設定来合計	0円

ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

ひふみ投信マザーファンドの資産内容について

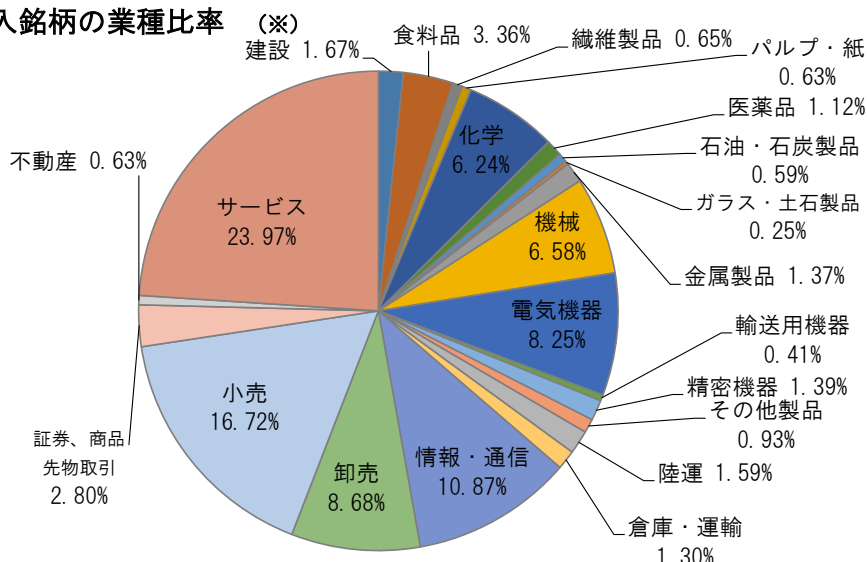
（2015年7月31日時点）

ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式等に投資しています。

■ 資産の内訳

純資産総額	708.65億円
国内株式	91.10%
海外株式	0.00%
預金その他	8.90%
組入銘柄数	103銘柄

■ 組入銘柄の業種比率



■ 市場別の構成比率 (%)

東京一部	83.76%
東京二部	2.50%
マザーズ	6.64%
JASDAQ	7.10%

（※）マザーファンドの「株式資産」を100として、それに対する割合です。

■ 組入比率の高い上位10銘柄 (組入銘柄数：103銘柄)

	銘柄コード	銘柄名	比率	業種	市場	銘柄紹介
1	3076	あいホールディングス	3.48%	卸売	東京一部	オーナーの佐々木秀吉氏の経営手腕が秀でていて、事業ポートフォリオが安定成長分野で構成されている。
2	9418	U-NEXT	2.98%	情報・通信	マザーズ	過去、3回上場を果たした宇野康秀社長が率いるオンデマンド映像企業。ほかにもMVNO事業（仮想移動体通信事業）など幅広い業務を抱える。
3	8473	SBIホールディングス	2.55%	証券、商品先物取引	東京一部	前期、特殊要因で増えた分減益になっているが本業は好調。バリュエーションも割高感がなく、ネットにおける総合金融機関としての存在感が増している。
4	4755	楽天	2.25%	サービス	東京一部	三木谷社長によるトップダウン色の強いインターネット企業。EC化比率の上昇とともに着実に売上・利益を伸ばしている会社。
5	3769	GMOペイメントゲートウェイ	2.03%	情報・通信	東京一部	GMOグループの企業で、日本の電子商取引企業や政府・官公庁などの決済処理サービス企業大手。
6	6594	日本電産	1.88%	電気機器	東京一部	エレクトロニクスだけでなく車載用のモーターも収益をけん引。日本を代表する永守社長のリーダーシップにも注目。
7	8252	丸井グループ	1.84%	小売	東京一部	株主還元強化に留まらず、モノ消費からコト消費に対応すべく事業モデルそのものを小売りから不動産型商業施設へと転換。過払い金問題が一巡した金融事業も地方でのカード発行枚数増加によるショッピング収益拡大にも期待。
8	9830	トラスコ中山	1.76%	卸売	東京一部	中山社長が率いる、機械工具などの卸売業。日本のものづくりを陰で支える地味で地道な真面目企業。
9	2206	江崎グリコ	1.70%	食料品	東京一部	大手のお菓子メーカー。資本効率を重視した経営への転換をしたことを評価。
10	2427	アウトソーシング	1.70%	サービス	東京一部	製造業向け人材サービス会社。人手不足による旺盛な需要と、新採用スキーム効果で収益性改善加速に期待。

(※) 組入比率はマザーファンドの「純資産総額」に対する割合です。

◆ 7月の投資環境（株式市場等での出来事）について

7月の株式相場は、ギリシャや中国動向に振り回されて方向感に欠ける展開が続きましたが、月末の日経平均株価は前月比1.7%高の20,585.24円に反発しました。

7月の日経平均株価は、ギリシャ政府が頑なに拒んでいた緊縮策に対して前向きな姿勢を見せたことで安心感が広がり、大きく上昇して始まりました。しかし緊縮策を受け入れるか否かのギリシャ国民投票では反対が過半数を占め再度EUからの離脱懸念が高まり、あっさりと株安の流れに戻りました。更に6月後半から調整局面入りしていた中国株が一段安となったことで世界的にリスクオフ姿勢が強まり、日経平均株価は2万円の大台を割り込んで9日には一時19,115円まで急落しました。しかし調整局面を待ち構えていた投資家も多く存在した他、同日に中国株が大きく切り返したこともあり、9日の日経平均株価は最終的に19,855円まで反発し、日本株に対する押し目買い意欲の強さを印象付けました。

その後は中国株の落ち着きに加え、ギリシャ政府が支援継続を受ける為に緊縮策の受け入れを表明し、2大懸念材料であった中国株安、ギリシャ懸念が大きく後退して世界的に反発局面を迎えました。為替市場ではリスク選好度上昇を背景に安全通貨の円が売られる展開となる中、日経平均株価は右肩上がりとなり、21日には20,850円と6月24日に記録した年初来高値（20,952.71円）に近づきました。

月後半に入ると、中国製造業PMI（購買担当者景気指数）の下振れを受けて中国景気の腰折れ懸念が高まり、再び株安基調の流れとなりました。更に27日には、中国政府による株価下支え策の終焉懸念から中国株が8%超急落して日経平均株価も大きく下落しましたが、翌日には中国政府が下支え策の継続を表明した事で株安は一服しました。国内企業の決算内容が強弱入り混じる内容となる中、日経平均株価の動向は最後まで海外市況に振り回される展開に終始し、20,585.24円で月末を迎えました。

◆ 7月の運用ならびに今後について（運用や見直しについては、市場動向等の変化によって、変更することがあります）

7月の株式相場は、ギリシャの緊縮財政をめぐる混乱や中国上海市場の急落などの影響により、急落する場面が見られました。しかし、ギリシャについては条件付でユーロ圏からの金融支援が合意に至るとともに、上海市場においても中国政府から様々な株価対策の実施が発表されたことにより、月末には急落前の水準まで持ち直す展開となりました。

このような状況の中でひふみ投信では、特徴のあるビジネスを展開する中小型株への投資を拡大する一方で、短期的に株価が上昇した銘柄や大型株は一部売却を行ない、ポートフォリオ全体に占める株式の投資比率をやや落としています。買増しによって組入上位となったSBIホールディングス（8473）は、コーポレートガバナンス改革などにより今後日本が「貯蓄から投資へ」と変化していく大きな流れの中で、総合金融業としての成長が期待できると考えております。今後も外部要因に影響を受けにくい、着実な業績成長が見込める企業の発掘を進めていきたいと考えています。

市場は膠着状態になりつつあります。日本株に悲観する状況ではないのですが、今後の見直しについては強弱入り乱れている状況です。日本株を外需と内需、大型株と中小型株に分類して説明しますと、大型株の外需銘柄については、中国の減速の影響を受け始めており、自動車をはじめとする輸出関連企業などの減速が目につきます。キャノン（7751）やファナック（6954）などの外需の優良企業の業績下方修正からは、外部環境の厳しさが感じられます。一方で、日本電産（6594）のように独自技術によって業績が好調な企業もあり、そのような会社に市場の資金が集中し始めています。内需関連企業は、食品や薬品株の一部がグローバルなリスク回避性資金（債券投資家の退避資金）によって債券と同等物として買い上げられたので、もし米国で金利が上昇したら大きく下落する可能性があり注意が必要です。よって逃げ場所は少なく、中小型株や内需の成長企業に資金が集中する可能性が高いとみており、日本の設備投資の増加と賃金の上昇による消費の上向きが今後の投資テーマのひとつになると考えています。

海外に目を向けると、ギリシャ問題は一応の決着をみましたが、米国の利上げは時間の問題です。しかし、私は米国の金利の問題については楽観視しています。それは十分に予測の範囲内で、かつ景気回復の過程には必要な正常な景気循環の一種だからです。一方で、中国の景気減速については一番留意しています。

先日発覚した東芝の不正会計問題は、日本のコーポレート・ガバナンスの行方を占う重要な試金石です。コーポレート・ガバナンスは今後の日本の経済成長の重要な鍵になるので、東芝の行方次第では外国人投資家が日本の将来を悲観することになります。

今後の運用としては、大型株の比率を減らして現金比率を少し上昇させ、小型株と内需成長株の比率を高めます。安保法案の混迷による安倍政権の支持率下落はすぐに日本株にマイナスの材料とはなりません、プラスの材料ではありません。現状は春先ほど強気ではないので、守りながらふやす「ひふみ」らしい運用に徹してまいります。
(ひふみ投信 運用責任者 藤野英人)

組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

◆ ひふみ投信の概要について

※詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご確認ください

商品分類	追加型投信／内外／株式	
当初設定日	平成20年10月1日	
信託期間	無期限	
決算	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）	
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。	
お申込み	お申込単位	10,000円以上1円単位の金額指定でお申し込みください。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
	お申込価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
	お申込受付日時	当社営業日の9時～15時までとなります。
途中換金	途中換金（解約）単位	1口以上または1円以上
	解約価額	「解約請求受付日」の翌営業日の基準価額となります。
	受付日時	当社営業日の15時までとなります。 解約のご請求は、お電話による受け付けのみとなります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、一部解約時および償還時の差益に対して課税されます。 ※今後税法が改正された場合などには、課税関係が変更になる場合があります。 ひふみ投信は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。	

◆ 「ひふみ投信」に係るリスクについて

「ひふみ投信」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります（**株価変動リスク**）。外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみ投信」の基準価額が大きく変動するリスクがあります（**為替変動リスクとカントリーリスク**）。したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。この他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

◆ お客様にご負担いただく費用について

◇お客様に直接ご負担いただく費用：ありません

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。

なお、「振込購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇お客様に間接的にご負担いただく費用：次のとおりです

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年1.0584%（税抜年0.980%）
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜年0.005%） （なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
その他の費用	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ・本資料は、レオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】レオス・キャピタルワークス(株)コミュニケーション・センター

電話：03-6266-0123（平日9時～17時）メール：cc@rheos.jp

